

平成 21 年度第 2 回臨時理事会議事録

日時 平成 22 年 4 月 22 日 (木) 11:00～12:40

会場 東京国際フォーラム 5F ホール B5(1)

出席者

理事長：吉村 泰典

副理事長：落合 和徳、和氣 徳夫

理事：井上正樹、岩下光利、岡井 崇、片渕秀隆、嘉村敏治、吉川史隆、木村 正、
工藤美樹、倉智博久、小西郁生、櫻木範明、杉浦真弓、武谷雄二、平原史樹、深谷孝夫、
星合 昊、峯岸 敬、八重樫伸生、吉川裕之

監事：岡村州博、星 和彦、丸尾 猛

第 62 回学術集会長：稲葉憲之

第 64 回学術集会長：平松祐司

幹事長：矢野 哲

副幹事長：澤倫太郎

幹事：内田聡子、梶山広明、金内優典、北澤正文、久具宏司、小林陽一、榊原秀也、下平和久、
高倉 聡、寺田幸弘、橋口和生、濱田洋実、阪埜浩司、平田修司、藤原 浩、堀 大蔵、
増山 寿、渡部 洋

議長：松岡幸一郎

副議長：佐川典正、清水幸子

専門委員会委員長：久保田俊郎、齋藤 滋

理事会内委員会委員長：海野信也、竹下俊行

名誉会員：雨宮 章、松本清一

弁護士：平岩敬一

事務局：荒木信一、桜田佳久、青野秀雄

午前 11 時 00 分、理事総数 23 名のうち 22 名が出席し(石河 修理事は欠席)、定足数に達したので、吉村理事長が開会を宣言した。吉村理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長、副理事長の計 3 名を選任し、これを承認した。

吉村理事長より始めに

「昨年 の 2 度 の 総 会 で 定 款 改 定 を 行 っ た 上 で 同 年 7 月 29 日 に 公 益 社 団 法 人 移 行 の 申 請 を 行 っ た が、今 年 4 月 に な っ て、5 要 件 を 備 え た 代 議 員 を 予 め 選 出 し て お く こ と が 必 要 で あ る、と 指 摘 さ れ た。現 在、代 議 員 選 挙 に つ い て 検 討 中 で あ る。」 と の 説 明 が あ っ た。

I. 平成 21 年度第 4 回理事会議事録 (案) の確認

原案通り、全会一致で承認した。

II. 平成 21 年度第 9 回常務理事会議事録 (案) の確認

原案通り、全会一致で承認した。

Ⅲ. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務（岩下光利理事）

〔Ⅰ. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ①塩見勉三 功労会員（東京）が平成 20 年 8 月 5 日に逝去された。
（東京地方部会より平成 22 年 1 月 28 日付退会届受領）
- ②石井次男功労会員（長野）が 3 月 1 日に逝去された。（3 月 15 日退会届受領）
- ③小国孝徳功労会員（北海道）が 3 月 3 日に逝去された。（3 月 26 日退会届受領）
- ④鈴木重次功労会員（茨城）が 3 月 24 日に逝去された。（3 月 26 日退会届受領）

(2) 平成 21 年度入会年度別・卒業年度別新入会員数および平成 21 年度末会員数について

[資料：総務 1]

(3) 総会運営委員会委員・予算決算委員会委員について [資料：総務 2]

(4) 第 62 回総会の総会議長・副議長の選任について

総会議長・副議長は代議員改選後の総会に於いて選任されるが、恒例により 2 年間の代議員任期まではその職務に就く。第 62 回総会の総会議長・副議長の選任については、昨年 6 月 27 日の総会時と同様に、第 1 議案に於いて挙手により議長団を選任する手続きとした。

(5) 第 62 回総会議案及び学術講演会期間中のビジネス会議のスケジュールについて

代議員からの質問・要望事項及びその対応については後半“Ⅴ. 第 62 回総会運営について”で協議した。 [資料：総務 3]

(6) 公益法人移行認定申請の動向について [資料：総務 31]

岩下理事「公益社団法人認定に向けて昨年の 2 回の総会で定款を変更し、地方部会の規約や代議員選任規程を整備し、昨年 7 月 29 日に移行申請を提出した。本年 1 月 6 日には審査に入り、委員会事務局とのやりとりを行ってきた。今年 4 月に公益認定等委員会委員の過半数と委員会事務局の本会担当者（文科省）が交代した。新担当者との打合せでは幾つかの修正を求められた。一番大きな問題は、移行時点において 5 項目の要件を備えた代議員を選挙しておく必要があるとのことである。この 5 要件とは、①代議員選出制度の骨格が定款に定められていること、②各会員に等しく代議員選挙の選挙権・被選挙権が保障されていること、③代議員選挙が理事及び理事会から独立して行われていること、④選出された代議員が法律上の各種訴権を行使中の場合はその代議員の任期が終了しないこと、⑤会員に代議員と同等の情報開示請求権等を付与することである。現実の運用面はともかく現行の定款上では、この 5 項目全てを明定している訳ではない中で、本会としてどのように対応していくべきか公益認定等委員会と相談しているところである。」

吉村理事長「現行の代議員が 5 要件を備えた上で選ばれていないことが問題となっている。もう少し時間がかかる。」

吉川(史)理事「地方部会の代議員選挙の準備を進めても良いか？」

吉村理事長「代議員選考の 5 項目の要件を満たすべく準備を進めて頂きたい。」

岩下理事「来年 1 月には 5 項目の要件を満たして代議員が各地方で選考されるべく準備を進めて欲しい。」

吉村理事長「事務局で新しい規程のひな形を早急に準備する。」

(7) 定款施行細則の改定について（総会第 2 議案）

第 4 回理事会での審議を踏まえ、定款施行細則を改定する旨説明があった。 [資料：総務 4]

(8) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

①ホルモン補充療法ガイドライン頒布状況について

4 月 14 日現在、入金済 4,497 冊、校費支払のため後払希望 6 冊。

- ②月経困難症を適応とした「ヤーズ配合錠」に関して、保険医療機関及び保険医療養担当規則に基づいた初年度一年間の投薬制限を「投与期間 14 日分を上限」から「同 28 日を上限」とする特別措置を本会から厚生労働省および日本医師会に要望していただきたい、との要請が生殖・内分泌委員会からあり、要望書を提出した。 [資料：総務 5]

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

- ①名古屋大学玉腰浩司先生に、婦人科腫瘍委員会における生物統計学専門家等疫学研究・臨床研究に関する委員を委嘱したい。
また平成 23 年度以降、本委員会に統計解析担当委員を置くことにつき、総務・運営委員会で検討することを依頼したい。
- ②梶山広明幹事に、婦人科腫瘍委員会内の「婦人科悪性腫瘍登録業務に関する小委員会」の委員を平成 22 年度の 1 年間委嘱したい。

なお専門委員会運営内規によれば、専門委員会委員定数 6 名（委員長、副委員長を含む）、小委員会の委員定数は 5 名（委員長を含む）であり、新たに委員を委嘱する場合は定数を超えることとなるため、上記 2 件につき理事会の承認が必要となる。 [資料：総務 6]

櫻木理事「生存率解析の方法を変更したため、登録業務に関して生物統計に詳しい専門家が必要。また登録業務を担当している梶山幹事を正式に委員として加えたい。」
特に異議なく、全会一致で承認した。

- ③婦人科腫瘍登録事業を行うにあたっては、「疫学研究に関する倫理指針」に沿って研究計画書を作成して進める必要があることについて [資料：総務 7]
特に異議なく、全会一致で承認した。
齊藤滋周産期委員会委員長「周産期データベース、ART のデータベースもある。IRB が必要なことについては専門委員会が協調して対応すべきである。」

- ④HPV 核酸タイピング検査の保険収載に関する要望書を厚生労働大臣に提出したい。 [資料：総務 8]
櫻木理事「HPV 包括検査が保険収載された。タイピング検査も保険収載の方向で要望したい。」
井上理事「タイピング検査を診療の中にどのように取り入れるのか、日本人の中でのタイピングのエビデンスはあるのか？」
櫻木理事「我が国でもデータが出てきており、タイピング検査も必要と思われる。」
小西理事「時期尚早かとの意見もあったが、今がチャンスと考えている。」
和氣理事「将来の HPV のキャッチアップワクチンに必要。」
星合理事「要望書を出しても収載となるとは限らないが、少なくとも出しておくことが有利となる。」
吉村理事長「HPV ワクチンとの関係で要望書を出すことはマイナスではない。」
落合副理事長「要望書は出さないと議論の俎上に上がらない。」
本件につき、全会一致で承認した。

(ハ) 周産期委員会

- ①4 月 15 日付 毎日新聞記事「胎児治療薬に保険」、同日経新聞記事「胎児治療薬に保険を初適用」
4 月 16 日付 朝日新聞記事「胎児治療薬を保険適用」 [資料：総務 25]

(9) 幹事の辞任・委嘱について

辞 任：堀大蔵先生

委 嘱：津田尚武先生

なお、津田幹事は堀幹事の職務を引き継ぎ、倫理主務幹事、社保幹事、広報幹事を担当して頂く。
特に異議なく、全会一致で承認した。

(10) 西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部/産科医学生支援奨学基金について

4 月 16 日に同倶楽部の担当が来訪し、本基金制度の認知度および利用率向上のため、制度の一部変更の申し入れがあった。主な変更点は、応募対象学年を 4～6 年時と拡大すること、推薦は原則西

日本 24 府県各 1 名（募集定員 24 名）とすること、基金運営者を赤枝医学研究財団に変更することである。この方針で問題がなければ、7 月の同倶楽部総会にて決定することになっている。

[資料：総務 26]

特に異議なく、全会一致で承認した。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①厚生労働省が記者発表した「出産育児一時金の直接支払制度の 4 月以降の対応について」に関して、同省保険局総務課神田裕二課長、安田正人課長補佐が 3 月 12 日に来訪され、第 9 回常務理事会の席上で説明があった。 [資料：総務 9]

なお平成 23 年度以降の体制構築に向けての取組みについては医療改革委員会の項で報告予定。

②厚生労働省医薬食品局安全対策課より、医薬品・医療機器等安全性情報報告制度の本会会員への周知依頼があった。 [資料：総務 10]

医薬品や医療機器に不具合が起こった際にはすでに報告対応しており、新たな対応は行わないこととした。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会

①2 月 24 日に日本医学会役員選挙が行われ、本会の岡井崇理事が日本医学会次期幹事（任期：平成 22 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）として選出された。 [資料：総務 11]

②厚生労働省の依頼を受けて、日本医学会より各分科会あてに「医療用医薬品の有効成分の一般用医薬品の転用について」および「倫理審査委員会情報の報告について」の所属会員への周知依頼があった。本会の HP に掲載して周知を図った。 [資料：総務 12-1, 12-2]

③日本医学会より臨床部会運営委員会委員の推薦依頼があった。落合和徳副理事長に重任をお願いし了解された。任期は平成 24 年 3 月末までである。 [資料：総務 13]

特に異議なく、全会一致で承認した。

④日本医学会より評議員、連絡委員、医学用語委員及びその代委員各 1 名の選出方依頼があった。任期は平成 22 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日の 2 年間である。 [資料：総務 14-1, 14-2]

前期は、評議員：吉村泰典先生、連絡委員：岩下光利先生、医学用語委員：小西郁生先生、代委員：水沼英樹先生、が就任されている。各先生方には前期に引き続き、委員就任をお願いしたい。

特に異議なく、全会一致で承認した。

⑤厚生労働省の依頼を受けて、日本医学会より各分科会あてに「医療機関における自家細胞・組織を用いた再生・細胞医療の実施について」の所属会員への周知依頼があった。本通知を本会機関誌に掲載の上、HP にも掲載して周知を図りたい。 [資料：総務 15]

特に異議なく、全会一致で承認した。

(2) 予防接種推進専門協議会

①予防接種に関して政治と行政に専門家の意見を反映させようとの目的で、日本小児科学会など本会を含む 8 団体が予防接種推進専門協議会を 4 月に立ち上げることになった。第 1 回会合が 4 月 12 日に行われ、小西郁生理事が出席した。 [資料：総務 16]

第 2 回会合は 5 月 9 日(日)13:00～15:00 の予定であり、これに出席する本学会の代表を決定する必要がある。

②第 1 回予防接種推進専門協議会の協議を受けて、4 月 19 日に同協議会を構成する本会を含む 9 団体連名にて「厚生科学審議会感染症分科会 予防接種部会の審議に関する要望書」を厚生労働大臣および 15 党党首ほか宛てに提出した。 [資料：総務 27-1, 27-2]

特に異議なく、全会一致で承認した。

(3) 日本癌治療学会

①同学会ががん診療ガイドライン委員会の子宮がんおよび卵巣がん担当委員・協力委員・評価委員について、本学会から推薦していた11名の先生に委嘱したいとの通知があった。〔資料：総務17〕

②同学会では、がん診療ガイドライン jsco-cpg.jp のリンク設定および転載についての規約を作成した。他機関・団体や企業からのリンク設定許可依頼や転載依頼にはこの規約に則った対応をすることの了承依頼があった。〔資料：総務18〕

特に異議なく、全会一致で承認した。

③第9回常務理事会での議論を踏まえ、「子宮がん」という用語不使用の申し入れを日本癌治療学会に行っていたが、4月15日の同学会理事会にて「がん診療ガイドライン jsco-cpg.jp の分科会のうち、従来“子宮がん”分科会であったものを改め、“子宮頸がん”および“子宮体がん”の2つの分科会とする」ことが正式決定された。

(4) 禁煙推進学術ネットワーク

①同ネットワークが、JRの禁煙化要望書をJR6社社長に、また医学部・歯学部および大学病院の敷地内禁煙の要望書を厚生労働大臣および文部科学大臣ほかに提出するにあたり、ネットワークを構成する12団体の一つである本学会に要望書への参加承認を求めてきた。〔資料：総務19-1、19-2〕

特に異議なく、全会一致で承認した。

(5) 日本周産期・新生児医学会

①同学会からConsensus2010に対応した新生児蘇生法ガイドライン改定委員会の委員に、本学会会員であり同学会の新生児蘇生法普及事業小委員会委員でもある石川源先生と正岡直樹先生を推薦していただきたいとの依頼があった。〔資料：総務20〕

特に異議なく、全会一致で承認した。

[IV. その他]

(1) 「産科危機的出血への対応ガイドライン」の機関誌4月号への封入について

日本産婦人科医会と共同で同ガイドラインを会員宛てに送付した。費用はガイドライン印刷経費及び封入手数料等でおよそ100万円だが両会で折半して50万円程度となる予定である。〔資料：総務21〕

(2) 財団法人がん集学的治療研究財団から「がん医療を専門とする医師を目指す方へVol.2～外科系および病理診断～」が送付された。〔資料：総務22〕

(3) 独立行政法人福祉医療機構の宮澤部長、三国課長が学会事務局あて来訪し、4月からの出産育児一時金等の制度見直しに伴う同機構の運転資金融資の変更点について説明があった。〔資料：総務23〕

(4) 日本母体胎児医学会より、産婦人科後期研修医向け産婦人科超音波セミナー（開催日：平成22年6月5～6日、会場：埼玉医科大学川越クリニック）およびコメディカル向け産科超音波セミナー（開催日：平成22年7月3日、会場：同じ）の後援依頼があった。

経済的負担はなく、後援を応諾したい。

特に異議なく、全会一致で承認した。

(5) 朝日新聞社企画事業本部より、朝日健康長寿セミナー「骨粗鬆症の治療意義と治療戦略最前線」

（開催日：平成22年6月5日～平成24年3月31日、会場：全国各地約20会場）の後援名義使用依頼があった。経済的負担はなく、後援を応諾したい。

特に異議なく、全会一致で承認した。

(6) 日経新聞3月25日記事「独立行政法人 医療事故 調査・分析法人設立へ」〔資料：総務24〕

読売新聞3月25日記事「厚労省の死因究明モデル事業 5学会で新組織、継承へ」

(7) 子宮頸癌取扱い規約 改訂第2版 500部の増刷許可願いが金原出版より提出されたのでこれを許可した。

(8) 5月16日に開催される日本筋ジストロフィー協会第47回全国大会に、久具宏司倫理委員会副委員長が出席することとなった。

(9) 日本臨床救急医学会地域救急医療体制検討委員会が開催するシンポジウム「地域の救急医療再生への道筋を説く」(開催日:平成22年5月29日、会場:東京コンファレンスセンター)に本学会あて講演の依頼があり、「夜も働く診療科が再生するために」というテーマで産婦人科の現状と取り組みについて海野信也先生が講演することになった。

(10) 第11回国際精子学シンポジウム(開催日:平成22年6月27日、会場:沖縄コンベンションセンター)から本学会のHPに同シンポジウムの案内を掲載してほしいとの依頼があった。
経済的負担がなく、HPへの掲載を応諾したい。
特に異議なく、全会一致で承認した。

(11) 4月9日付 朝日新聞および毎日新聞記事「出産時大量出血対応で指針」 [資料:総務28]

(12) 4月19日付 朝日新聞記事「ウイルス性白血病拡大 妊婦の検査徹底されず」 [資料:総務29]

(13) 4月17日付 日経新聞記事「GSK 日本法人 医師へ資金提供情報開示」 [資料:総務30]

2) 会 計 (和氣徳夫副理事長)

(1) 取引銀行の格付と預金残高について [資料:会計1]

(2) 事務局にて才和有限責任監査法人2名による往査が2月17・18日、3月9・10・26日に実施され、また1名による現物の実査(現金、通帳等)が4月1日に実施された。[資料:会計2]

3) 学 術 (吉川裕之理事)

(1) 学術委員会関連

- ① 優秀演題賞選考委員会を4月23日に開催する予定である。
- ② IS Award 選考委員会を4月23日に開催する予定である。

(2) プログラム委員会関連

① 第63回学術講演会シンポジウム座長について

- ・ シンポジウム1(生殖) 流産の原因と対策:木村正教授(大阪大学)
- ・ シンポジウム2(腫瘍) 子宮体癌治療戦略の新展開:吉川裕之教授(筑波大学)

が第4回理事会で承認され、委嘱した。

木村正教授よりシンポジウム1のco-chairmanとして竹下俊行教授(日本医科大学)、吉川裕之教授よりシンポジウム2のco-chairmanとして大道正英教授(大阪医科大学)が推薦された。

(3) ガイドライン—産科編

① 会議開催

- ・ 平成22年度第1回作成委員会を4月2日に開催した。
- ・ 平成22年度第2回作成委員会を6月4日(金)に開催する予定である。
- ・ 第1回コンセンサスミーティングを4月24日(土)15:30~東京国際フォーラム「ホールB7-1」で開催する予定である。

②「産婦人科診療ガイドライン—産科編 2008」頒布状況について

4月14日現在、入金済11,453冊、後払希望48冊。

吉川(裕)理事「現在1500部残あり、今後の販売方法等を検討中である。」

③「産婦人科診療ガイドライン—産科編 2011」表紙用写真の公募について

来年4月頃に発刊予定の2011年版産科編ガイドラインの表紙写真を、学会員および医会員から公募中である(期限：平成22年5月31日)。
[資料：学術1]

④第1回～第3回のコンセンサスマーケティングの案内を各都道府県地方部会長、各大学医学部産婦人科教授あてに送付し、参加者の推薦をお願いした(3月9日)。
[資料：学術2]

⑤留意点別冊の会員への配布とそれに係る医会との費用分担について [資料：学術3]

吉川(裕)理事「陣痛促進剤の留意点の改訂をガイドライン作成委員会で行い、評価委員会で評価を受け、コンセンサスマーケティングで検討し留意点として産婦人科ガイドライン—産科編2011内の巻末に入れる予定である。留意点2006を留意点2011と改定することで留意点2006は失効することになる。留意点2011の部分だけを学会員と医会員に無料配布することを予定している。医会と学会で折半の費用分担を協議事項に挙げたい。次々回のガイドラインにはQ&A内に盛り込む予定である。」

特に異議なく、全会一致で承認した。

(4) ガイドライン—婦人科外来編

①会議開催

- ・平成22年度第1回作成委員会を4月4日、第2回作成委員会を4月18日に開催した。
- ・第2回コンセンサスマーケティングを4月23日(金)15:00～東京国際フォーラム「ホールB5-2」で会長提供ディスカッションとして開催する予定である。
- ・第3回コンセンサスマーケティングを平成22年5月22日(土)に盛岡メトロポリタンホテルで開催する予定である。
- ・第4回コンセンサスマーケティングを平成22年7月18日(日)に主婦会館プラザエフで開催する予定である。

②産婦人科診療ガイドライン—婦人科外来編作成委員会委員委嘱について

現在の産婦人科診療ガイドライン—婦人科外来編作成委員会委員の任期が平成22年総会終了までなので、新たに平成24年総会終了まで委嘱する。
[資料：学術4]

特に異議なく、全会一致で承認した。

(5) ACOG 2011の演者推薦について [資料：学術5]

吉川(裕)理事「過去の学術奨励賞受賞者を演者として推薦したい。」

特に異議なく、全会一致で承認した。

4) 編集(岡井 崇理事)

(1) 会議開催

①JGGR全体編集会議を5月28日に開催する予定である。

(2) 英文機関誌(JGGR)投稿状況：2010年投稿分(平成22年3月末現在)

投稿数246編うちAccept5編、Reject70編、Withdrawn/Unsubmitted41編、Under Revision31編、Under Review90編、Pending9編、Expired0編)

- (3) JOGR 編集委員 (Associate editor) の追加委嘱について [資料: 編集 1]
投稿論文数増加のため、資料に示す編集委員 8 名の追加嘱託をお願いしたい。
特に異議なく、全会一致で承認した。

岡井理事「JORG は今年から完全オンライン化が整い会員は 2002 年にさかのぼって閲覧可能である。
これに関して、AFOG Council Meeting で報告した。」

5) 渉 外 (落合和徳副理事長)

(1) 会議開催

- ①5 月 28 日常務理事会後、第 1 回渉外担当理事・幹事会を開催の予定である。

[FIGO 関係]

- (1) FIGO から SOGC と協働で各国団体あてに、ハイチ地震の震災被害にあった妊産婦および新生児に対する経済的支援の呼びかけがあった。3 月 19 日本会から US\$5,000.- を SOGC に送金した。

[資料: 渉外 1]

[AFOG 関係]

- (1) 4 月 14 日ネパール カトマンズにて開催の AFOG Council Meeting に、本会より、落合副理事長、岡井理事が出席した。

落合副理事長「JOGR の支援に関して高い評価をいただいた。次回は 2011 年 9 月 23~27 日、台湾で開催予定である。」

[ACOG 関係]

- (1) ACOG 専門医制度の実地調査のため、櫻木理事に ACOG ACM に参加して ABOG の委員長と意見交換を行っていただく予定である。なお出張経費は専門医制度委員会特別会計から支出する。

[SOGC 関係]

- (1) 6 月 2~6 日モンテリオールにて開催の第 66 回 SOGC Annual Clinical Meeting における Exchange Program について、本会から昨年度派遣 3 名に加え本年度派遣者 3 名、計 6 名の若手医師受け入れを SOGC へ依頼したところ、受諾された。

[KSOG 関係]

- (1) 9 月 30 日~10 月 2 日にソウルで The 15th Seoul International Symposium & the 96th Annual Congress of KSOG2010 (韓国産婦人科学会) が開催される。その際に日・韓・台 3 国間交流プログラムが開催され、本会より役員 3 名、幹事 1 名、若手医師 5 名を派遣する予定である。3 国間交流プログラムは来年は日本開催の予定である。

[その他]

- (1) 以下の学会について、本会ホームページに掲載した。

①13th Biennial Meeting of the International Gynecologic Cancer Society (IGCS2010) (2010 年 10 月 23~26 日、於: Prague Congress Centre, Czech Republic)

2 年後の FIGO フォーラムを平成 24 年、第 64 回学術講演会の会期内に平松学術集会長のご配慮により行う予定となったことが、**丸尾監事**より報告された。

6) 社 保 (星合 昊理事)

(1) 会議開催

- ①3 月 12 日、メジカルビュー社を交え「産婦人科医のための社会保険 ABC」改訂についての打ち合わせ会を開催した。

- (2) 社保委員会委員の委嘱について
委 嘱：津田尚武先生
特に異議なく、全会一致で承認した。
- (3) 「胎児仮死」あるいは「胎児ジストレス」から「胎児機能不全」への保険収載病名の変更の要望書を厚生労働省保険局長宛発送した。
- (4) 平成 22 年度診療報酬改定について [資料：社保 1]

7) 専門医制度（櫻木範明理事）

- (1) 地方委員会宛通知
- ①平成 22 年度審査等に関わる各種様式・研修出席証明シール、平成 22 年度専門医認定審査等についての案内を平成 22 年度事業計画を添えて地方委員会宛に 3 月 12 日に送付した。
- (2) 日本専門医制評価・認定機構の専門医制度評価委員会
- ①本学会の専門医制度についてのヒアリングを 4 月 9 日に行いたいとの通知があった。本学会から櫻木範明理事及び事務の実務者の同席も要請されたことから事務局小山職員が出席した。
[資料：専門医 1]
- ②4 月 27 日（火）に協議会、5 月 6 日（木）に平成 22 年度第 1 回社員総会が開催される。両日とも櫻木委員長が出席する予定である。

8) 倫理委員会（嘉村敏治委員長）

- (1) 本会の見解に基づく諸登録（平成 22 年 3 月 31 日）
- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：47 研究
②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：624 施設
③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：624 施設
④顕微授精に関する登録：506 施設
⑤非配偶者間人工授精に関する登録：16 施設
- (2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について
4 月 15 日現在申請 169 例 [承認 146 例、非承認 4 例、審査対象外 15 例、照会中 2 例、保留 1 例]
- (3) 会議開催
- ①着床前診断審査小委員会を通信にて行い、その結果を受けて通信倫理委員会を開催した。
[資料：倫理 1、1-2]
- (4) 倫理委員会委員および登録・調査小委員会委員の辞任および委嘱について
辞 任：堀大蔵先生
委 嘱：津田尚武先生
特に異議なく、全会一致で承認した。
- (5) 『生殖医療に関する遺伝カウンセリング受入れ可能な臨床遺伝専門医』認定講習会について、第 4 回理事会の議を経て人類遺伝学会ならびに日本遺伝カウンセリング学会に後援を依頼した。
なお、同講習会は 7 月 4 日（日）10 時～16 時、東京・東京ステーションコンファレンスにおいて開催する。受講人数は 300 名で 3 月 15 日に募集を開始し、4 月 30 日募集締切である。
- (6) 「生殖補助医療実施医療機関の登録と報告に関する見解」に対する会員からの「ダブルチェックにバーコードを入れては」との意見について、見解改定案に反映しない旨の回答を行った。
[資料：倫理 2]

(7) 日経新聞 2月28日付記事「体外受精 安全管理調査へ」 [資料:倫理3]

(8) 4月17日付 朝日新聞、毎日新聞、読売新聞および日経新聞記事 [資料:総務4]
「卵巣を凍結保存 治療後に体内へ がん治療後に再移植、妊娠可能に 順天堂大学」

化学的流産の取り扱いに関して習慣流産としてカウントされていない現状で、化学的流産を流産と認識し、統計を出すべきではないかと意見があり、**平原理事より**、今後、協議・検討すべきことが確認された。また、着床前診断においては、習慣流産は、症例毎に十分な審査の必要性が確認された。

9) 教育 (小西郁生理事)

(1) 会議開催

①第2回試験問題作成委員会を3月19日に開催した。第3回試験問題作成委員会を5月28日に開催する予定である。

②「第2回若手医師企画」若手グループ打合せ会を4月9日に開催した。

③「第2回若手医師企画」最終打合せ会を4月25日10:30～東京国際フォーラム「G504」で開催する予定である。

(2) 「産婦人科研修の必修知識2007」頒布状況について

4月14日現在、入金済4,116冊、校費支払のため後払希望32冊。

(3) 「明治乳業 産婦人科奨学基金」による海外研修派遣募集

下記2件の募集を行い、申請書類をもとに審査を行った。 [資料:教育1]

①第66回 SOGC (The Society of Obstetricians and Gynaecologist of Canada)

会期:2010年6月2日～6日

場所:Montreal D.C.

募集人数:4名 (昨年インフルエンザの流行により派遣中止した3名に対し参加意思確認を行ったところ1名が都合により断り、派遣は昨年派遣予定であった2名と今年応募者のうちから4名:2年分として6名予定)、応募:15名

②The 15th Seoul Symposium & the 96th Annual Congress of KSOG (Korean Society of Obstetrics and gynecology)

会期:2010年9月30日～10月2日

場所:Seoul

募集人数:5名、応募7名

(4) 第4回理事会の議を経て「産婦人科スプリング・フォーラム ー若手医師の集いー」(仮称)を下記の通り開催予定であり、準備を進めたい。

会期:平成23年3月5日(土)～6日(日)

場所:京都・平安会館

(5) ICMART Glossary 翻訳に関し生殖・内分泌委員会より案を受領した。今後周産期委員会でも検討を頂き、さらに教育委員会でも検討する予定である。

10) 地方連絡委員会 (和氣徳夫副理事長)

(1) 会議開催

①4月22日13:00から地方連絡委員会を東京国際フォーラム「G602」で開催する。

(2) 委員について [資料:地方連絡1]

和氣副理事長より資料に基づき委員等が示され、特に異議なく、全会一致で承認した。

IV. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (吉川史隆委員長)

(1) JOB-NET 公募情報について [資料：広報 1]

吉川(史)理事「現在交渉中は 4 件である。」

(2) ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について [資料：広報 2]

吉川(史)理事「現在に可能人数は 7531 名である。」

(3) ホームページアクセス状況について [資料：広報 3]

吉川(史)理事「最近 1 ヶ月では約 155395 件であった。」

(4) 広報委員会委員の辞任および委嘱について

辞任：堀大蔵先生

委嘱：津田尚武先生

特に異議なく、全会一致で承認した。

(5) 本会蓄積データ開示依頼に対する基本的な対応方針について

本年 2 月に倫理委員会から依頼のあったデータ開示依頼への対応については、第 9 回常務理事会での協議を踏まえ、以下の方針で臨みたい。

「学会等もしくは本会会員からの依頼は個別案件とする。各案件についての開示の可否は、各専門委員会で審議の上、決定する。前述以外からの依頼については開示不可とする。」

吉川(史)理事「疫学研究の倫理指針を各専門委員会に作っていただき、整合性をとる必要があり調整していきたい。」

嘉村理事「会員以外に対しての開示方針も検討いただきたい。」

今後広報委員会にて案を提出してもらい検討することが確認された。

2) コンプライアンス委員会 (平松祐司委員長)

(1) 4 月の総会後に、利益相反 WG が作成した役員の COI 申告書に基づく調査を実施する予定である。

平松委員長「COI 申告書をどこまで遡って提出要なのか。」

阪埜幹事「申告書は最新の役員就任の 2 年前まで必要ということで良い。」

3) 医療改革委員会 (海野信也委員長)

(1) 産婦人科医療改革グランドデザイン骨子案 2010 再改定版について [資料：医療改革 1]

本日の総会で審議予定である。

(2) 各病院管理責任者あての「産婦人科医の負担軽減と処遇の改善に関するお願い」の要望書について [資料：医療改革 2]

海野委員長「要望書を理事長名で送付した。」

(3) 「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度終了後の抜本的改革に関する要望書」を医会と連名で厚生労働大臣あてに提出した (3 月 31 日)。 [資料：医療改革 3]

海野委員長「平成 23 年 3 月 31 日までは全面実施の一部猶予、すなわち、現状維持が続く方向である。

分娩手当で補助金に関して制限撤廃の要望書を医政局に 5 月末までに提出したい。」

要望書の提出について特に異議なく、全会一致で了承した。

(4) 4 月 14 日付 毎日新聞記事「特定看護師 医師不足現場は期待」 [資料：医療改革 4]

(5) 4 月 19 日付 朝日新聞社説「医療の危機 人材を集め育てる策を」 [資料：医療改革 5]

4) 男女共同参画検討委員会（竹下俊行委員長）

(1) 女性の健康週間委員会

①4月28日(水)、女性の健康週間打ち合わせ会を開催の予定である。

②女性の健康週間イベント実施報告について [資料：男女共同参画 1]
竹下委員長「多数の方が参加した会もあった。」

③日経新聞丸の内キャリア塾3月16日掲載記事について [資料：男女共同参画 2]

(2) 地方部会担当公開講座について [資料：男女共同参画 3]

5) 若手育成委員会（齋藤滋委員長）

(1) 「第4回産婦人科サマースクール in 美ヶ原」に関し、プログラム案を作成した。

[資料：若手育成 1]

齋藤委員長「応募締切りを本年は6月15日として、学生100名、初期研修医200名を予定している。
募集人数を超えた場合、抽選とした。」

(2) 「第5回産婦人科サマースクール」会場に関しては選考を進めている。

(3) 会議開催

①第4回産婦人科サマースクール打合せ会を4月23日(金)16:00～東京国際フォーラム「G502」にて開催する予定である。

(4) 第3回産婦人科サマースクールの収支報告について [資料：若手育成 2]

齋藤委員長「第4回産婦人科サマースクール開催についても理事はじめ皆様のご協力を得て成功裡に納めたいと考えており、開催にご賛同頂ける企業ならびに個人がおられた場合には寄付をお願いしたい。学会事務局担当宛ご指示頂ければ趣意書を送付する。」

V. 第62回総会運営について

(1) 代議員からの質問・要望事項 [資料：総会 1]

6つの質問・要望事項があり、それぞれに関して、理事・委員長が説明を行うことが確認された。

星監事より、学術集会長への記念品贈呈と同様に、理事長経験者にも現理事長より感謝状等を贈ることが提案され、特に異議なく、全会一致で了承した。

稲葉第62回学術集会長より、日独シンポジウムは、アイスランドの火山噴火の影響により参加予定者が全員は集まらなかったが予定通り実行することの確認と、関係各位の労への感謝が述べられた。

以上

平成 21 年度第 2 回臨時理事会配布資料

資料 No.	資料名
	定款、定款施行細則等
	倫理的に注意すべき事項に関する見解
1	平成 21 年度 4 回理事会議事録（案）
2	平成 21 年度 9 回常務理事会議事録（案）
3	業務担当理事報告並びに関連協議事項予定内容
総 務 1	平成 21 年度入会年度別・卒業年度別新入会員数推移（2010. 3. 31 現在）
総 務 2	第 62 回総会運営委員・予算決算委員
総 務 3	第 62 回総会資料（表紙）、学術講演会に於けるビジネス会議等日程表
総 務 4	第 2 議案 定款施行細則の変更に関する件
総 務 5	月経困難症を適応とした「ヤーズ配合錠」に対する「保険医療機関及び保険医療費担当規則」に基づいた初年度投与日数制限に関する要望書
総 務 6	専門委員会に関する事項
総 務 7	疫学研究に関する倫理指針（抜粋）
総 務 8	「ヒトパピローマウイルス核酸タイピング検査」保険収載に関する要望書
総 務 9	出産育児一時金の医療機関への直接支払制度に係る 4 月以降の対応について
総 務 10	医薬品・医療機器等安全性情報報告制度の周知について
総 務 11	日本医学会役員選挙結果について
総 務 12-1	医療用医薬品の有効成分の一般用医薬品への転用について
総 務 12-2	倫理審査委員会情報の報告について
総 務 13	日本医学会臨床部会運営委員会委員の推薦について
総 務 14-1	日本医学会評議員の選出について
総 務 14-2	日本医学会医学用語委員および代委員の選出について
総 務 15	医療機関における自家細胞・組織を用いた再生・細胞医療の実施について
総 務 16	第 1 回予防接種推進専門協議会について
総 務 17	日本癌治療学会がん診療ガイドライン委員会 子宮がんおよび卵巣がん担当委員等の委嘱について
総 務 18	日本癌治療学会がん診療ガイドライン jscop-cpg.jp のリンク・転載関連の規約について
総 務 19-1	JR6 社に対しての新幹線および寝台列車等の禁煙化とホームを含む駅構内全面禁煙化の再度のお願い
総 務 19-2	医・歯学部、大学病院を敷地内全面禁煙とする施設基準設定に関する要望書案
総 務 20	Consensus2010 に対応した新生児蘇生法ガイドライン改訂委員会への貴学会代表委員推薦のお願い
総 務 21	産科危機的出血への対応ガイドライン
総 務 22	がん医療を専門とする医師を目指す方へ Vol. 2 送付の件
総 務 23	出産育児一時金等の制度見直しに伴う運転資金のご融資について
総 務 24	日経新聞 3 月 25 日付記事「医療事故 調査分析法人設立へ」
総 務 25	毎日新聞 4 月 15 日付記事「胎児治療薬に保険 胎盤を通じて投与」
総 務 26	産科医学生支援奨学基金の制度変更について
総 務 27-1	第 1 回予防接種推進専門協議会会議録(案)
総 務 27-2	厚生科学審議会感染症分科会 予防接種部会の審議に関する要望
総 務 28	朝日新聞および毎日新聞 4 月 9 日付記事「出産時大量出血対応で指針」
総 務 29	朝日新聞 4 月 19 日付記事「ウイルス性白血病拡大 妊婦の検査徹底されず」

総務 30	日経新聞 4月17日付記事「GSK 日本法人 医師へ資金提供 情報開示」
総務 31	社団法人 日本産科婦人科学会定款新旧対照表
会計 1	取引銀行の格付と預金残高
会計 2	往査講評について
学術 1	「産婦人科診療ガイドライン—産科編 2011」表紙用写真募集のお知らせ
学術 2	「産婦人科診療ガイドライン—産科編」第1回、2回ならびに3回コンセンサスマーティングのご案内
学術 3	留意点別冊配布について
学術 4	産婦人科診療ガイドライン—婦人科外来編作成委員会委員
学術 5	AOCOG2011 演者推薦(案)
編集 1	JOGR 編集委員(Associate editor)追加委嘱
渉外 1	ハイチ地震への寄付協力依頼 (FIGO)
社保 1	平成22年度診療報酬改定について
専門医制度 1	専門医制度ヒアリング日程のお知らせ
倫理 1	平成21年度第4回着床前診断審査小委員会(通信)報告
倫理 1-2	平成21年度第4回着床前診断審査小委員会(通信)報告 追加
倫理 2	ご意見についての審議の報告(案)
倫理 3	日経新聞 2月28日付記事「体外受精 安全管理調査へ」
倫理 4	朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日経新聞 4月17日付記事「卵巣を凍結保存治療後に体内へ治療後に再移植 妊娠可能に」
教育 1	明治乳業 産婦人科医育成奨学基金制度による海外研修 派遣予定者
地方連絡 1	地方連絡委員会委員について
広報 1	JSOG-JOBNET 事業報告
広報 2	ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について
広報 3	JSOG ホームページアクセス状況
医療改革 1	産婦人科医療改革グランドデザイン 2010 骨子案再改訂版
医療改革 2	産婦人科医の負担軽減と処遇の改善に関するお願い
医療改革 3	「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度」終了後の抜本的改革に関する要望書
医療改革 4	毎日新聞 4月14日付記事「特定看護師 医師不足現場は期待」
医療改革 5	朝日新聞 4月19日付社説「医療の危機 人材を集め育てる策を」
男女共同参画 1	女性の健康週間 2010 イベント報告
男女共同参画 2	日経新聞丸の内キャリア塾 3月16日掲載記事
男女共同参画 3	地方部会担当公開講座一覧
若手育成 1	第4回産婦人科サマースクール 2010in 美ヶ原
若手育成 2	第3回産婦人科サマースクール収支報告
総会 1	第62回総会における質問・要望